

最賃シンポジウム 2021/12/18 全労連会館

主催者挨拶

Z00mで 自民党最賃議連 務台さん 共産党 田村議員

連帯あいさつ 東京地評 井澤事務局長 1500円—5年前から。新宿区労連などけん引

第1部：シンポジウム 黒田もと明大教授—コーディネーター

中村和雄弁護士 日弁連貧困問題対策本部

・サンデー毎日 11/28 記事 最賃全国一律化すべき理由 資料集 p6

最賃問題—国民的課題に

・日弁連 意見書 2020/2/20 資料集 p.11

・非正規労働者の権利実現全国会議 アンケート

・飲食業では40%が最賃近傍

・最低賃金とは：最賃法：①地域別最賃

②特定最賃—産業別最賃（地域ごと）→全国産業別最賃の志向はじまる

最賃審議会 A～Dランク 1041円 820円（沖縄・高知） 格差 221円

・2020年 最賃据え置き—中賃：目安見送り 地方：Dランク中心に40県引上げ

・2021年 中賃 全ランク28円UP 地方：29-32円引き上げ 島根・大分・秋田、……

・格差拡大 2006年 109円差 → 2021年 221円差 格差2倍に 労働力流失

・全国一律 カナダなど少数が地域別 ・賃金中央値の 仏61% 韓国63%

・アメリカ 最賃15ドル運動 →日本最賃1500円提唱と同時期 バイデン連邦最賃15ドルに

・韓国 1/1引き上げ 週休手当（5日働くと6日分出さねばならない）を含めると大きく前進

ノムヒョン大統領選挙公約 10000ウォン—同時立候補5人すべてが同様の公約

ノムヒョン=3年で 他の候補=5年で 結果として3年ではできなかったが

2022/1/1～ 9160ウォン 週休手当含めると10992ウォン

最賃審議会委員 労働9名 韓国労総・民主労総+非正規センター、青年ユニオン

最賃連帯 2002～ 31団体で発足

・日本：審議会審議 鳥取方式（全面公開）

・地方自治体 公契約条例 山形県：業務改善励奨金支給 など

・日弁連 リーフレットあり 電話くれれば100部ぐらいなら

・労旬 2022年1月号にも執筆しました

白滝東京地評副議長 生計費調査について

・2019年 マーケットバスケット方式調査 ここから20代単身抽出

結果 北区女性1642円～立川男性1750円

・家賃が半分ぐらい

・生涯未婚率 週刊東洋経済 荒川和久作成グラフ ・教育費高騰 家族を形成することが必要

・10月下旬求人情報誌調査 15年ほど続けてきた 12/21 記者発表予定 全都平均1161円

2019は対前年比62円UP 2000年は1円UP 2021年 10円UP

・生活保護 1級地で勤労基礎控除含めると1412円

山田茂 中小企業家同友会経営労働委員会 山田製作所会長

・同友会 1957～ 48500人余 ・地域を元気にするには 中小企業

・ベースアップ 社内最賃考えると 上がっていく

・130万円の壁 税のみでなく夫の会社の家族手当もなくなる

- ・中小企業 10人の仕事を9人でやることで成り立っている。人を増やせばいいわけではない
- ・日本は 00したら××してやる。 韓国の直接的な「社会保険料補助」がよい
- 中小企業 単年度黒字か、よりも5年・10年さきみて 新採用している
- ・手形でなく現金決済を 大企業のみならず中堅企業がとくに問題

休憩後[質疑]

中村

- *はしもとより EU指令 中位賃金60% 今生活できない賃金ではダメというところから突破していくことが必要では。岸田政権、新自由主義との決別も?? 様子見
- *スギモトから 最賃には通勤費のてあても必要では? 今の労働法制では通勤費は賃金そのものに名ならない。大企業:通勤費支給。派遣労働者に通勤費が出ないのは違法という裁判、大阪で複数進んでいるが、まだ勝訴はない。

白滝

- *ナカタから 最賃引き上げへの補助・財源など。業務改善助成金:使いかって悪い。東京労働局に聞いたら、毎年20-30件程度の適応しかない。抜本的改善必要。
- *タケウチさんから 幅広い市民・労働者含める運動が必要では。
- *ボーナスをどう見すか、 年収で考えている

山田

- *時給1500円 再構築可能か? 価格決定権は必要、山田製作所90%は受注
- *実習生 韓国ではハローワーク対ハローワーク 日本はブローカー対ブローカー
- *海外進出 半導体もワクチンも国産できない状況でいいのかははっきりしてきたのでは。
- *h22 閣議決定「中小企業憲章」→ 自覚・責任・覚悟、ビジョン・理念・方針・計画の成文化
- *00融資 コロナで多く。これから返済期、抜本的な数字を持った計画出せるかが重要。

[技能実習生]について

中村 日本の入管政策 日系人以外は「出稼ぎ」。人気薄れてきている。

韓国 受け入れ政策・国が管理。

山田 ブローカー ピンからキリまである。3年で帰る、150万円ぐらいの借金。

実例 2年で実家の家たてた。年末調整:通帳も仕送り記憶も必要なのでみると、月給17万のうち15万円ぐらい仕送り

[毎日新聞記者から]質問

- *内部留保にてをつけられなければ

中村 独禁法や取引法あるが、中小企業と対等にならない。法改正ひつようだが。

下請けいじめの実態告発運動も必要では。

- *公正な取引にはなにが必要では 労組が下請けいじめの先頭に立っている?

山田 下請法:注視を。資金繰り:現金決済を、偽装問題:労組は何をしているのか
海外含め税制が問題

中村 同一労働同一賃金 をヨーロッパ型に徹底すれば、下請け関係は対等に。

EU 産別組合で企業にかかわらず同一賃金を実現してきた。

[黒田]

韓国最賃連帯の話から、すべての労働組合が関心を持って流れをつくるのが大事では。

後半第2部で、今後の課題を提起し、さらに論議していききた。

第2部 最賃法改正にむけ

全国一般梶副委員長 p35～ と 資料集の中に現行最賃法

- * 要求提起 こういう最賃法に。
- * 現行法第1条 「事業の公正な競争の確保」とあるが、実際には買いたたかかれている。
- * 第2条 賃金支払い能力論 →実際には賃上げ状況調査を行っている。
- * 「支払い能力論ではなくて生計費原則で」しかし、適正な競争確保を保証する行政の責任条項はどこにもない。下請法振興基準で、公正取引委員会見解「最賃保証の玉の価格引き上げに大企業は応じなければならない」。中小機事業振興基準：まず全国一律でない生きてこない。それよりも、最賃法をもって、まともな下請け単価を担保する。個人請負・フランチャイズなどに対しても交渉権をもてる法を。最賃法上では努力義務でなく、補償義務を国こそが持つ明記を。
- * 現行最賃法は、対して最賃が上がらないような仕組みになっている。まず生計費原則→これを実現するための中小企業などの大企業に対する交渉権・価格決定権を、国の責任で保証させる。
- * ILO 委員会労使対等原則→労使とさらに公益まで同数とは言っていない。政府から独立した最低賃金委員会（かつての4党原則）、cf 労働委員会 に。
- * こういう最賃法を、と明示して、国会・政府にもせまりたい
- * 時給200円もの地域格差まで来たしまった、同時に1500円も待たないで必要。1500円にして、鹿児島では1000円しか払えない→政府が500円出す、といった方法でフランスは10年かけて実現した。最賃法上に「減額支援措置」を明記することで、大災害時なども適応できる。「最低賃金委員会」が決める形もありうる。
- * 要求を法案の形で出しながら、運動をひろめ進めていく。全労連「最賃大綱」をより豊かに。

全労連衛藤常任幹事

具体的な中小企業支援策にしぼって話したい。

- * 2021、5月から「目安の在り方協議会」進むはずだが、現状は経営側の2022、28円引き上げへの抵抗強く協議会が開かれていない。
- * 日本商工会議所アンケート（2021.6）見ると、全国一律：反対78%
支援策：税63% 助成金50% など支援を望む結果
- * 地方議会論議も含め、最賃引き上げと中小企業支援はセット
- * 2022.1 全労連評議員会決定予定 4点 p54
助成金2.7兆円、社会保険料減免4兆円、消費税引き下げ、など

農民連 なおしまさん

米価暴落：1俵60キロ コストは1.5万円 50ha以上の超大規模農家でも9000円。

米価は コシヒカリ1万円

農家：赤字、この10年でも3回はあった

最賃換算 60キロ 2万円はないと最賃でない。

ビッグマック価格 日本：390円 30位以下 アメリカ：691円

閉会あいさつ 工藤労研世話人 都教組出身

子どもの貧困問題から最賃運動に。

労研として論議深め提起していきたい。